

倉庫向けに太陽光 発電サービス開始

グッドエネジー

太陽光発電事業を手がけるグッドエネジー（本社）



茨城県の公共施設に設置した太陽光パネル

東京都千代田区、山内浩一社長）は、倉庫向けに太陽光発電による節電支援サービスを開始した。同社は太陽光発電事業の投資ファンドを組成して国内外の

機関投資家などから資金を集め、宮崎県や茨城県の公共施設向けに事業を展開。倉庫向けでは、設置費用など初期投資ゼロで太陽光発電設備を提供する。今夏の電力削減目標に達する15%の節電効果があるという。同サービスでは屋根の上に設置する太陽光パネル設備によって自家発電を行う

ほか、倉庫内の電力消費をコントロールする設備を導入、夜間充電の蓄電池地を利用するなどして省エネ効果をあげる。電力不足のため企業には今夏、15%の削減目標が定められたが、このサービスを採用すればその基準をクリアできる。

太陽光発電設備に関しては、ファンドの資金を運用することで顧客からの料金を得ずに無料で提供。顧客は電力使用量に応じたサービス料を支払う。山内社長は「規模の大きな倉庫のほうがより効率的で、これまでの電力料金より導入後の料金を安くすることも可能」と話している。

太陽光発電のベンチャー企業、グッドエネジー（本社・東京、山内浩一社長、www.genergy.co.jp）は倉庫業界向けの営業を開始した。東京電力管内などで来夏にかけて電力不足の懸念が残るため、企業の代替電源の確保を支援し、節電効果を

グッドエネジー

生むクリーンエネルギー導入を促すのが狙い。同社が太陽光パネルの設置費用を負担、倉庫会社は初期投資がほとんど不要で、使用した分だけ電力料金を支払う形だ。総電気代の削減につながる可能性もあるという。

約20年後に太陽光発電設備は無償譲渡する。

政府は今夏、東電などの電力供給区域での節電目標を一律15%に設定。15%削減が難しい場合、事業者は再生可能エネルギーなど別の電源で賄わなければならない。

グッドエネジーは倉庫会社に対し、改正省エネ法や東京都環境確保条例で定められた規制達成への貢献、初期コストはほぼゼロでの機材設置、電気

代替電源 太陽光発電を 倉庫業界に提案



鹿嶋市立カシマスポーツセンターの屋根

代の低減などを太陽光発電の導入メリットとして提案する。最近では、倉庫や物流センターの利用者が環境負荷の少ないエコ施設の利用に前向きで、倉庫会社にとっては顧客を獲得する上でもプラス効果をもたらす。

太陽光発電のコストは現在、1キロワット時間当たり46円で、日本の一般住宅向け電力単価（24円）の2倍近い水準だ。グッドエネジーは電力使用料金を30円/台前半に設定する考えだが、金額は事前に納入先企業と調整した上で決定する。

同社によると、太陽光発電効果が出やすいのは、折板型屋根を持ち、契約電力の割に屋根の面積が広い施設。立地条件などで日射量も変わるため、導入の効果は施設ごとに異なるが、場合によっては既存の総電気コストを減らせるという。

ドイツでは、2000年に再生可能エネルギーの固定価格買い取り法が制定されて以来、同エネルギー分野への民間投資が急増中だ。1999年に40億だった太陽光の発電容量は08年に5362メガワットまで拡大した。

今年2月下旬、グッドエネジーが茨城県鹿嶋市と協力し、地元の市庁舎やスポーツセンターなどに設置した太陽光発電の設備が運用を開始した。出力は合計682キロワット。年間発電量約72万キロワット時（見込み）は一般家庭約210世帯分の年間電力に相当し、約225トンの二酸化炭素（CO₂）を削減する効果がある。

- 初期投資なし
- 従量制